



野村アクア投資

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

成長テーマとしての「水」を忘れていませんか？

ポイント



1. 15周年を迎えた野村アクア投資
2. 世界の水需要は2050年までに55%増。何に使われる？
3. 今後も水関連株式に投資魅力はありますか？

設定来の運用状況

「野村アクア投資（以下、当ファンド）」は2007年8月29日に設定され、2022年8月に運用開始から15年を迎えました。リーマン・ショック等幾多の危機を乗り越えて堅調に推移し、設定来で約2.4倍（Bコース、2022年8月末現在）に上昇しました。また、特に昨年2021年には米国のパリ協定復帰など世界主要国の環境問題への力強いコミットメントを背景に+42.7%（Bコース）と大きく上昇しました。

当ファンド設定の2年前、2005年に温室効果ガスの削減を約束した「京都議定書」が発効されました。2006年には米国のアル・ゴア副大統領によるドキュメンタリー映画「不都合な真実」の公開などを通じて、グローバルに環境問題への対策の重要性が叫ばれ始めた頃でした。また、ESG[※]情報を考慮した投資行動を求めるPRI（責任投資原則）が国連事務総長により打ち出されたのも同年でした。

設定からここまでの15年間、熱波や干ばつ等の気候変動が広がり、環境問題は深刻さを増しています。限りある「水」という資源を汚染から守り、人々に届け、効率的に活用するといったサステナビリティ投資の先がけであった当ファンドの投資テーマは今もなお色褪せないテーマであり続けています。

※E（Environment：環境）、S（Social：社会）、G（Governance：企業統治）をそれぞれ意味します。

基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 15周年を迎えた野村アクア投資

水に関連する様々な分野に分散投資

当ファンドは水に関連するテーマを基に投資を行ないますが、大きく2つに分けることができます。

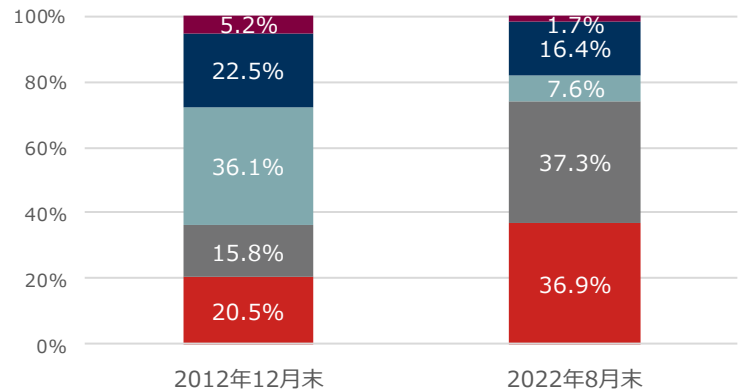
- ①水を届ける分野：水道企業のような施設運営や建設・エンジニアリング関連企業
- ②水をきれいにする分野：水質・分析を行なう企業や水処理等の企業

足元は水質・分析と建設・エンジニアリング関連の投資比率が高くポートフォリオ全体の約7割を占めています。従来は施設運営の占める割合が高かったものの、水を取り巻く環境の変化を背景にポートフォリオも変化しています。中国などの新興国の経済成長にともなって汚染などの環境問題が顕在化していることから、特に水質・分析を行なう企業の組み入れが増加しています。また、水を無駄なく効率よく使うためにAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等のITイノベーションを提供する企業にも注目が高まっています。

これからの15年、そして2050年には？

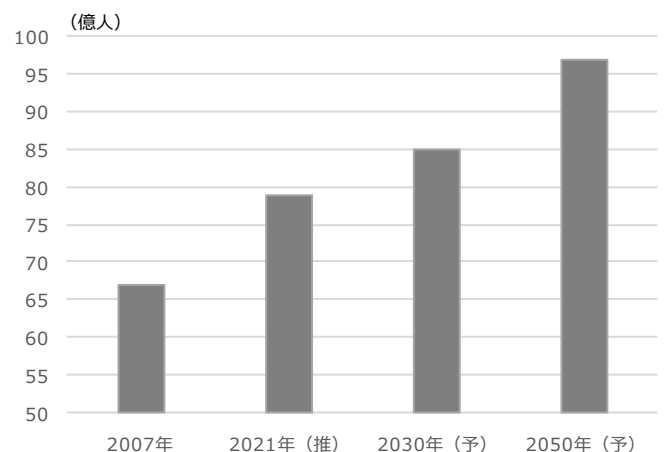
設定当時の2007年と2021年を比較すると、世界人口は増加し、世界全体のGDPも大きく増えました。世界人口は66.8億人から78.8億人と約12億人増え、世界全体のGDPも約1.5倍に増えました。将来も、この増加傾向は続くと予想されています。2050年、世界人口は97億人、世界全体のGDPは2021年の約2倍になると予想されています。そして、OECDによると世界の水需要は2000年から2050年までに55%増加すると予想されています。人口増加、経済発展と共に需要が増える水関連産業はなくてはならない産業であると同時に、成長が期待されるテーマでもあります。

ファンドの投資分野別配分の変化



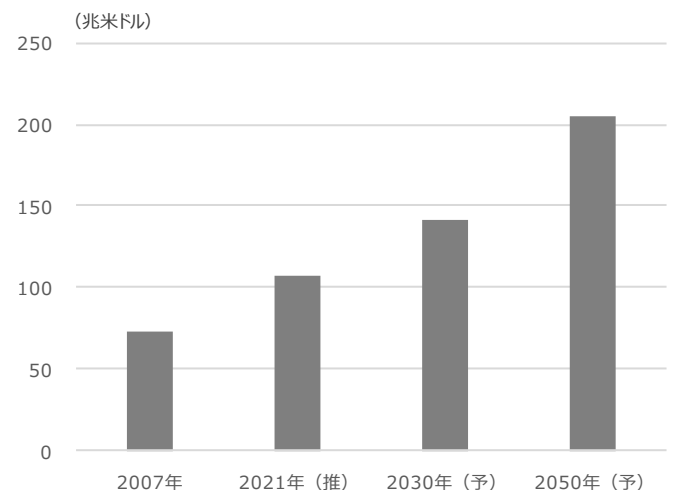
■ 水質・分析 ■ 建設・エンジニアリング関連 ■ 施設運営 ■ 水処理 ■ その他資産
四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。
上記はファンドが投資対象とする「野村アクア マザーファンド」の投資分野別配分（純資産比）です。

世界人口の推移と予想



出所：国連「World Population Prospects 2022」を基に野村アセットマネジメント作成

世界GDP（国内総生産）の推移と予想



出所：OECDを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 世界の水需要は2050年までに55%増。何に使われる？

2050年までに世界の水需要は55%増

私たちの生活に水は欠かせませんが、水の需要は農業関連、製造業における産業用途の比率が圧倒的に高くなっています。

現在、最も多く使用されているのは農業など灌漑用ですが、将来的な伸びは製造業用が圧倒的に高く、2000年から2050年までに400%伸びると予想されています。この他、発電用に140%、家庭用で130%増加すると予想されています。

半導体、EV工場、食糧でも水は使われる

水は、製造業において非常に多く使用されます。例えば、半導体生産には純度の高い超純水が大量に必要であり、工場等で冷却用、温度調節など様々な用途で利用されています。

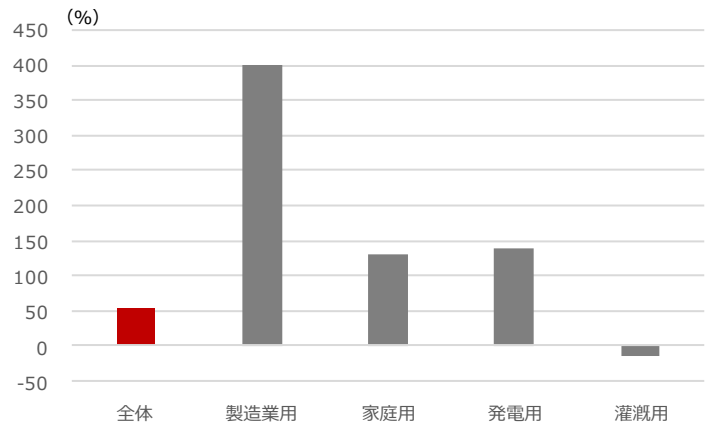
また、米国EVメーカーのテスラは、2022年3月にドイツのベルリンで、EVとEV用充電池の大規模工場である「ギガ・ファクトリー」を稼働させましたが、これが同地域の水供給に過度の負担をかける懸念があるとして訴訟を起こされたこともありました。そのため、水の使用量を低減する様々な措置を講じると共に野生動物への影響を最小限にとどめ、代替地に植林を実施する等生物多様性の分野まで考慮しながらこの建設を進めました。このように、企業の経済活動は水の需要と密接なかかわりがあることがお分かりいただけると思います。

また、人口が増えれば当然食糧の需要も高まり、水の使用量も増加します。例えば、牛肉を1キロ生産するには15,415リットル、豚肉を1キロ生産するには5,988リットルの水が必要となります。

世界の食糧需要は、2050年に2010年比の1.7倍になると予想されています。その供給を満たすために、裏側で水が重要な役割を果たしています。

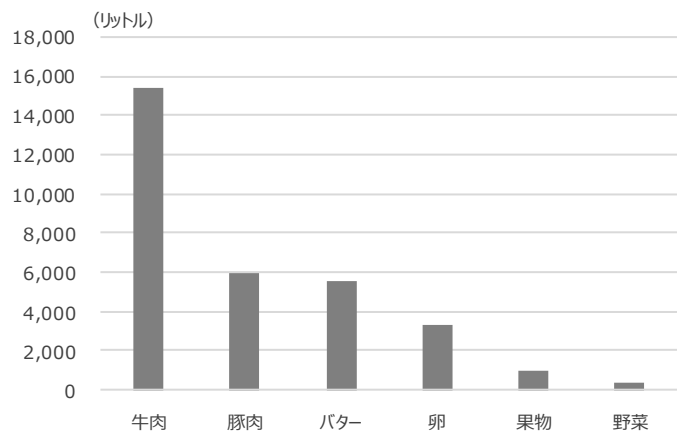
テスラについては、水関連の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界の水需要予想（2000年～2050年）



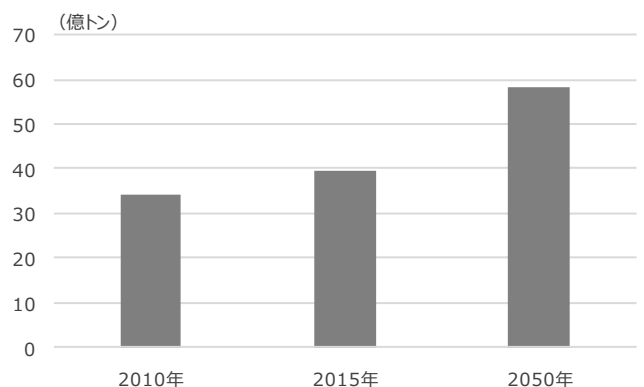
出所：OECDを基に野村アセットマネジメント作成

1キロ生産するために必要な水の量



出所：ユネスコ「Value of Water Research Report Series NO.48」を基に野村アセットマネジメント作成

世界の食糧需要見通し（2010年～2050年）



出所：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(<https://www.maff.go.jp/>)を基に野村アセットマネジメント作成

3. 今後も水関連株式に投資魅力はありますか？

世界株式より高い成長が続く水関連市場

「水」関連市場は、過去の実績を見ると世界株式よりも高いパフォーマンスを遂げています。近年、環境問題を背景として水質・分析企業やスマートセンサー等を用いて水の使用量を把握し、水の効率的な利用に貢献する企業なども増えてきました。これらを背景に、当ファンドのマザーファンドの設定来の運用パフォーマンスは、世界株式（配当込み、円換算ベース）を上回りました（2022年8月末現在）。

成長性が高い「水」分野

インフラといえば、私たちの生活に欠かせないガス、水道、道路、線路、電話、電気などを指しますが、その中でも水への投資は引き続き必要と予想されています。新興国では、水インフラが十分に整っていない国が多く、成長性が高い分野です。例えば、中国は近年環境問題に力を入れています。第14次5か年計画（2021～2025年）では、水道水のうち飲用に適する水の割合を85%まで引き上げる目標を設定しました。水の処理技術の向上や処理施設の増設を進め、水資源の有効活用に取り組んでいます。さらに2022年初めに中国は初の「水の安全保障計画」を発表しました。国レベルで初めて制定・実施される同計画は、中国が水資源に対して本気で取り組む姿勢がうかがえます。

また、すでに公共の整備が整っている先進国においては水道管等の老朽化が問題となっています。例えば、米国ではインフラの老朽化により、配水ネットワークシステムの漏水による水損失率が高くなっています。米国環境保護庁（EPA）は、水道管の更新が2035年にピークを迎えると予測しています。

水関連株式と世界株式のパフォーマンス推移



期間：2007年8月31日～2022年8月31日、月次
 2007年8月31日 = 100として指数化
 水関連株式：S&Pグローバル・ウォーター・インデックス（配当込み）、米ドルベース
 世界株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）、米ドルベース
 出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

このため、2021年に就任した米国のバイデン大統領が打ち出したインフラ投資法案においても水関連の投資が含まれています。

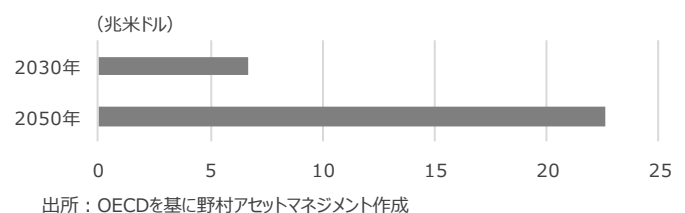
気候変動への課題にも対応できるインフラを

近年では気候変動による異常気象（干ばつや洪水等）への対応も急務となっています。

例えば2022年、パキスタンでは熱波による水不足等でコレラの感染が拡大、また2021年2月、テキサスの寒波では水道システムに影響を及ぼしました。このように気候変動に対応した策を講じることが新たな課題として挙げられます。

水関連インフラビジネスには課題と成長期待が豊富に存在しています。水に関するインフラ投資は2030年までに6.7兆米ドル、2050年までには22.6兆米ドル必要と予想されています。

水インフラ投資額の予想



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ~運用担当者より~



運用担当者のご紹介

ディーター・クツフェル

ロベコ・スイスの前身、SAMがサステナブル・テーマ運用戦略として初めて選んだテーマが「水」でした。当戦略の運用を設定当初から担当し、水関連市場を見続け、20年以上の運用実績を誇ります。

時代がようやく「水」の重要性を理解し始めた

2007年に設定した野村アクア投資が今年で15年を迎えたことを感慨深く思っております。当時はサステナブル・テーマについての考え方も今のように浸透していない時代でした。そうしたなか、いち早く水関連分野に注目していただきましたが、時代はようやく今になって追いついてきました。当ファンドと同様の運用を行なうルクセンブルク籍ファンドの水関連運用戦略は近年注目を集め、運用資産総額は約4,700億円（2022年8月末現在）にのびます。

希少な資源としての「水」と成長テーマとしての「水」

水はご承知の通り、希少な資源です。地球の7割は海でありながら、我々が使える水は地表にあるわずか0.01%です。その水も気候変動、世界的な人口増加、急速な経済発展、都市化により希少性が増しています。水は生命の根幹にかかわる資源です。水が汚染されれば感染症の原因にもなり、水がなければ食糧生産も滞り、現代では産業発展にも影響を及ぼします。水を「いかにきれいに安心して届けて効率よく使うか」というサステナビリティに関する課題には大きな投資機会があり、今後も中長期的に成長するテーマといえます。

サステナブル・テーマとしての「水」

当ファンドは水関連産業への投資を通じてSDGs（持続可能な開発目標）17の目標において目標3の「すべての人に健康と福祉を」や目標6の「安全な水とトイレを世界中に」を中心にSDGsの達成に貢献しています。

運用では社会的、環境、国際基準に照らし合わせた投資除外リストを設け、運用チームのアナリストは、ESGのみを分析するアナリストとも協業して銘柄選定を行なっています。また、エンゲージメント、議決権行使により、サステナブルな課題の改善に取り組みます。

当ファンドと同様の運用を行なうルクセンブルク籍ファンドは、EU（欧州連合）で適用されているSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）においてサステナブルな投資目的を持つ商品として第9条に分類されています。今後もサステナブル・テーマを運用するパイオニアとして運用に邁進してまいります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

期間：2007年8月29日（設定日）～2022年9月15日、日次

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村アクア投資」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村アクア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
^{*} 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

● S&Pグローバル・ウォーター・インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。● MSCIワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村アクア投資」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年9月16日まで(2007年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。